

株主各位

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結株主資本等変動計算書	1頁
② 連結注記表	2頁
③ 株主資本等変動計算書	10頁
④ 個別注記表	11頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.i-freek.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アイフリークモバイル

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当連結会計年度期首残高	1,168,615	1,168,620	△1,956,312	△2,035	378,888
当連結会計年度変動額					
新株予約権の行使	57,778	57,778			115,557
自己株式の消却		△2,035		2,035	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△73,312		△73,312
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	57,778	55,743	△73,312	2,035	42,245
当連結会計年度末残高	1,226,394	1,224,364	△2,029,625	-	421,133

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当連結会計年度期首残高	5,075	383,964
当連結会計年度変動額		
新株予約権の行使		115,557
自己株式の消却		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△73,312
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	2,810	2,810
当連結会計年度変動額合計	2,810	45,055
当連結会計年度末残高	7,885	429,019

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社アイフリークスマイルズ
リアリゼーション株式会社

・連結の範囲の変更

2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズが所有する株式会社ファンレボの全株式を同社代表取締役へ譲渡しております。本株式譲渡に伴い、当該会社は当社の連結子会社から除外しております。
また、株式会社アイフリークGAMESは2021年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であったリアルタイムリンク株式会社は、2020年12月23日に清算終了しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～15年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額

19,661千円

5. 連結損益計算書に関する注記
減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業	主な用途	種類	金額(千円)
全社	共用資産	建物付属設備 工具器具備品 一括償却資産	4,082
コンテンツ事業	事業用資産	建物付属設備 工具器具備品 一括償却資産	454
コンテンツクリエイターサービス事業	事業用資産	建物付属設備 工具器具備品 一括償却資産 のれん	89,975

当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、資産をグルーピングしております。

市況の悪化等により、収益性が低下した事業について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,512千円を特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	17,145,678株	452,000株	108,037株	17,489,641株

(注) 当連結会計年度の増加株式数452,000株は、新株予約権の行使によるものであります。また、減少株式数108,037株は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	108,037株	一株	108,037株	一株

(注) 当連結会計年度の減少株式数108,037株は、自己株式の消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 3,353,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については長期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として長期）及び設備投資資金（長期）であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*2）	時価（*2）	差額
(1) 現金及び預金	475,313	475,313	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	499,599 △91		
	499,507	499,507	—
(3) 未収入金	5,623	5,623	—
(4) 長期未収入金 貸倒引当金（*1）	7,554 △4,969		
	2,584	2,584	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（*1）	49,130 △24,565		
	24,565	24,565	—
(6) 買掛金	(21,336)	(21,336)	—
(7) 未払金	(47,314)	(47,314)	—
(8) 未払法人税等	(60,642)	(60,642)	—
(9) 預り金	(44,079)	(44,079)	—
(10) 長期借入金	(171,660)	(169,050)	△2,609

（*） 1. 売掛金、長期未収入金及び長期貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

2. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金、(5) 長期貸付金（短期貸付金含む）

これらは担保による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。なお、長期貸付金には短期貸付金も含まれております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等及び(9) 預り金

これらは短期間で決済及び償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度（千円）
敷金	32,232

(*) 敷金は、事務所の賃貸借契約に係るものであり、償還期間を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 24円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失（△） | △4円25銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月9日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

リアリゼーション株式会社を吸収合併することで、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併日（効力発生日） 2021年6月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社であるリアリゼーション株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社であるリアリゼーション株式会社は当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当ては行いません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(資本金・準備金の額の減少)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、2021年6月25日に開催予定の第21期定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額1,226,394,438円のうち1,216,394,438円を減少して10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,216,394,436円のうち1,216,394,436円を減少して0円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1.及び2.の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金2,432,788,874円のうち、2,029,965,793円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当する予定でございます。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月25日
(2) 債権者異議申述公告日	2021年5月28日
(3) 株主総会決議予定日	2021年6月25日
(4) 債権者異議申述最終予定期日	2021年6月29日
(5) 効力発生予定日	2021年7月1日

10. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスは翌事業年度においても、引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすものと仮定して、固定資産やのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

11. 企業結合等に関する注記

(事業分離)

2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズが所有する株式会社ファンレボの全株式を同社代表取締役へ譲渡しております。本株式譲渡に伴い、当該会社は当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先名称

菅井 朝日

② 分離した事業の内容

情報システムの設計、開発、テスト、運用保守事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、コンテンツクリエイターサービス事業領域（以下、「CCS事業」）の中長期的な業績の拡大を図るため、2020年1月1日にリアルタイムメディア株式会社（現：株式会社アイフリークスマイルズ）及び同社の子会社である株式会社ファンレボ、リアリゼーション株式会社を当社の連結子会社化することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、買収したCCS事業において、ファンレボについては、コロナ禍により事業環境及び収益性の悪化が避けられず、その回復には相応の時間を要すると考えられることから、同社の収益構造の改革は最も重要な経営課題の一つでありました。

このような現況に鑑み、外部売却も視野に、今後の方向性について当社グループ内で多角的視点に基づく協議を重ねる中で、ファンレボ代表取締役の菅井氏からMBO（マネジメント・バイ・アウト）による株式の買取りの申し出があり、協議を重ねた結果、MBOによる株式譲渡が最善の選択であると判断するに至り、本株式譲渡を実行することといたしました。

④ 事業分離日

2021年1月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益64,632千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	75,529千円
固定資産	1,122千円
資産合計	76,651千円
流動負債	117,709千円
固定負債	35,414千円
負債合計	153,124千円

③ 会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

CCS事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	235,600千円
営業損失	53,337千円

(共通支配下の取引等)

当社と当社の完全子会社である株式会社アイフリークGAMESは、2020年12月15日に開催された当社の取締役会決議に基づき、2021年2月1日付で合併(以下「本合併」)いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称 株式会社アイフリークモバイル

事業の内容 コミュニケーションコンテンツ事業、ファミリーコンテンツ事業、コンテンツクリエイターサービス事業、IP事業

(吸収合併消滅会社)

企業の名称 株式会社アイフリークGAMES

事業の内容 ゲームクリエイター事業、SES事業

② 企業結合日

2021年2月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アイフリークモバイルを吸収合併存続会社、株式会社アイフリークGAMESを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、株式会社アイフリークGAMESは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

④ 企業結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約により、当社グループの意思決定の迅速化、経営効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,168,615	1,158,615	10,005	1,168,620	△1,984,385	△35	352,816
当 期 変 動 額							
新 株 予 約 権 の 行 使	57,778	57,778		57,778			115,557
自 己 株 式 の 取 得						△15,836	△15,836
自 己 株 式 の 消 却			△10,005	△10,005	△5,866	15,872	-
当 期 純 損 失 (△)					△39,713		△39,713
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	57,778	57,778	△10,005	47,773	△45,580	35	60,007
当 期 末 残 高	1,226,394	1,216,394	-	1,216,394	△2,029,965	-	412,823

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	5,075	357,891
当 期 変 動 額		
新 株 予 約 権 の 行 使		115,557
自 己 株 式 の 取 得		△15,836
自 己 株 式 の 消 却		-
当 期 純 損 失 (△)		△39,713
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,810	2,810
当 期 変 動 額 合 計	2,810	62,817
当 期 末 残 高	7,885	420,708

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～15年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,489千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 75,541千円

短期金銭債務 7,710千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	162,763千円
売上原価	13,826千円
販売費および一般管理費	2,914千円
営業取引以外の取引高	96千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	一株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	36,210千円
資産除去債務	2,475千円
減価償却超過額	5,051千円
訴訟損失引当金	3,062千円
未払事業税	3,960千円
関係会社株式評価損	40,222千円
繰越欠損金	660,864千円
その他	3,389千円
小計	755,235千円
評価性引当額	△755,235千円
合計	一千円
繰延税金負債	
資産除去債務	一千円
合計	一千円
繰延税金負債の純額	一千円

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社アイフリークスマイルズ	(所有) 直接100.0	役員の兼任 経営管理等	連結納税にかかる個別帰属額の受払(注2) 経営指導料(注3) 経費等の立替	46,528 59,088 32,606	未収入金	65,850
子会社	リアリゼーション株式会社	(所有) 直接100.0	役員の兼任 経営管理等 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収(注4)	10,000 6,000	短期貸付金	4,000
子会社	株式会社ファンレボ	(所有) 間接100.0 (注5)	役員の兼任 経営管理等 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収(注4)	20,000 20,000	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 連結納税にかかる個別帰属額の受払金額については、通常の税額計算により算定されたものであります。
3. 経営指導料については業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 2021年1月1日付で当社子会社である株式会社ファンレボの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。なお、議決権の所有割合は、当該除外直前の数値を記載しております。

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引内容	科目	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (個人)	永田浩一	(被所有) 直接16.08	—	新株予約権 の権利行使 (注2)	—	99,968	—	—
				新株予約権 の付与 (注3)	—	1,600	—	—
主要株主 (個人)が過 半数を所有 している会 社	主要株主で ある永田浩 一氏が議決 権の過半数 を保有して いる企業群 (以下「関連 当事者企業 群」という)	—	業務受託	Challet（勤 怠管理アプ リ）の提供に よる収入 (注4)	売上高 営業外収 益（業務 受託料）	8,550 58,820	売掛金	330
主要株主 (個人)が過 半数を所有 している会 社	同上	—	業務委託	営業代行に 関する支出 (注5)	販売費 及び一般 管理費	39,288	未払金	6,858

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 2018年3月29日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
3. 新株予約権の付与取引は、2020年10月12日開催の取締役会決議により発行された第16回新株予約権の権利付与によるものであります。
4. コンテンツ事業において、関連当事者企業群に対して、Challet（勤怠管理アプリ）を提供しております。収益は、各社ごとにChalletの利用率を測定することで利用形態を把握し、その程度に応じて売上高もしくは営業外収益に計上しております。
5. コンテンツクリエイターサービス事業において、関連当事者企業群に営業の業務委託を行っております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 23円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △2円29銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月9日付で合併契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「連結注記表9. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(資本金・準備金の額の減少)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、2021年6月25日に開催予定の第21期定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「連結注記表9. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

11. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスは翌事業年度においても、引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすものと仮定して、固定資産やのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。